



会計年度任用職員という名の官制ワーキングプア

市役所の職員が相当な割合で一年契約のパート職員である「会計年度任用職員」という雇用に置き換わっているのはご存じでしょうか。7時間45分、6時間と若干短いけれど重要でスキルが必要で、責任ある市民対応を任せられる部署も。原則3年での雇い止めもある上、基本給は6時間週5日働いても月給129,261円。保険料などさつ引いた手取りにすれば本当に最低賃金にへばりつきます。正職員と比べてもびっくりの低賃金です。女性比率が高いから男女賃金格差の温床にもなっています。昨年人勧の勧告に従って期末手当の増額があり、11月補正予算が通り、4月に遡って年末に増額分の支給がありました。市長や議員などの特別職にも適用され、私も支給を受けました。(共産党は特別職への増額には反対しましたが)ところがこの増額が会計年度任用職員にはされていません。単年度契約に遡及の必要はないという説明でしたが、国から会計年度任用職員にも遡及改定するように通達が出ていました。予算審議の際知らなかった自分を恥じました。

人事課に尋ねた

ところ、通知を市は知っていたのに、条例改正とシステム改修が必要になるから対応しなかったとの回答。正職員には手をつけておいて、ひどい話です。



女性は今重要な稼ぎの担い手で家計補助ではいられなくなっています。派遣や委託を含め、処遇改善に逆行することを公が率先してやっていることが許せません。

城下町駅伝

若者の力強い走りに感嘆。穏やかな日でよかったです。

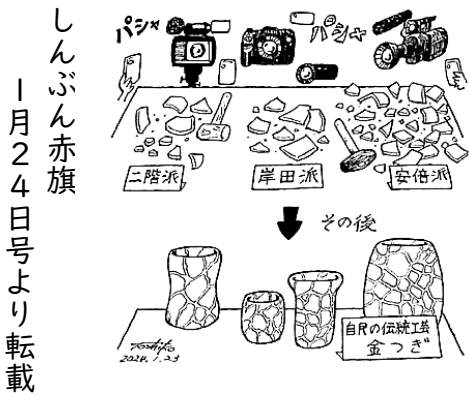


結局腰砕けの決着

責任取らないで

終わらせるな

国会が開会しました。裏金事件の徹底した究明のために、関係者の国会での証人喚問などで政治的・道義的責任を取ることが必要です。

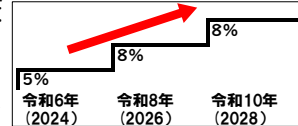


払えないと滞納処分(差押え、保険証の取り上げ)では健康保険制度が人を殺す事になりかねない

国保5年で22%の増税提案

来年度は5%の値上げ

来年度予算で市が提案しようとしている国保税の値上げは所得が175万円を上回る軽減のない1人世帯では平均1200円(年)上がって23万4000円に。2人世帯だと143000円(年)もの値上げです。この上、医者にかかる窓口負担が3割です。これでは税金払ったらお金がなくて医者にかかれないう事態にも、高すぎる保険料は完全に破綻しています。なぜこんなことになったのか。公的補助を減らし続け、受益者負担を強調して、自治体の一般会計からの繰り入れにも歯止めをかけたしまったからです。



1兆円の投入で人頭税のような均等割・世帯割という全員にかかる税率を廃止し、協会けんぽ並みの保険料が可能になります。

医療や介護は社会福祉です。公が責任を持つ制度であるべきです。税金の滞納があると市営住宅に入れないなどの罰則もあります。だったら払える税金にして下さい。



子どもたちが作ったすいせんまつぼっくり

万博はもう止めようよ

多くの家が失われた能登半島地震。復興には費用・資材・人材の投入が必要です。

今大阪で無理矢理に強行されている夢洲での万博準備。カジノのためのインフラ整備が前提で、その総額が9.7兆円。復興の妨げそのものです。万博の後撤去される約344億円かかる「木製リング」はそれを「能登に回そうよ！」と思います。

税金の無駄遣いを強調している維新の会に言いたい。これこそ税金の無駄遣いでしょ！